

平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月20日

上場会社名 株式会社 井筒屋 上場取引所 東 福  
 コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)江本 幸二  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部 (氏名)白石 亮 TEL (093)522-3414  
 半期報告書提出予定日 平成20年11月27日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	51,571	2.3	△220	—	△197	—	△1,050	—
19年8月中間期	50,395	△7.8	739	△27.8	255	△47.6	2,492	—
20年2月期	100,126	—	1,412	—	695	—	2,772	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	△9	16	—	—
19年8月中間期	21	73	—	—
20年2月期	24	17	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 573百万円 19年8月中間期 120百万円 20年2月期 246百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	82,907		10,231		12.3	89	21	
19年8月中間期	82,247		11,002		13.4	95	93	
20年2月期	79,747		11,279		14.1	98	35	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 10,231百万円 19年8月中間期 11,002百万円 20年2月期 11,279百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	△1,515		△1,112		3,047		4,147	
19年8月中間期	4,681		2,568		△8,533		5,436	
20年2月期	5,034		1,771		△10,095		3,430	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21年2月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	00

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	114,900	14.8	1,200	△15.0	900	29.5	0	—	0	00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1（社名 ㈱コレット井筒屋） 除外 社（社名 ）  
 （注） 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- |                     |              |              |              |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年8月中間期     | 19年8月中間期     | 20年2月期       |
|                     | 114,804,953株 | 114,804,953株 | 114,804,953株 |
| ② 期末自己株式数           | 20年8月中間期     | 19年8月中間期     | 20年2月期       |
|                     | 121,360株     | 110,761株     | 115,190株     |
- （注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	38,065	△6.1	353	△48.6	△314	—	△1,512	—
19年8月中間期	40,537	△2.5	687	△35.6	120	△73.0	2,430	—
20年2月期	82,647	—	1,413	—	432	—	2,598	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	△13	19
19年8月中間期	21	19
20年2月期	22	66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	75,402		9,960		13.2	86	85	
19年8月中間期	76,228		11,300		14.8	98	53	
20年2月期	73,706		11,465		15.6	99	97	

（参考） 自己資本 20年8月中間期 9,960百万円 19年8月中間期 11,300百万円 20年2月期 11,465百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	81,600	△1.3	1,700	20.2	400	△7.5	△580	—	△5	06

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績の概要

当上半期におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰、輸出・生産の鈍化、金融資本市場の変動等に伴い企業収益が減少し、景気後退への懸念が強まる厳しい状況で推移いたしました。

当社の主要な事業領域であります北部九州地区におきましても、輸出および設備投資については高水準で推移いたしておりますものの、物価上昇に伴う買い控え等により、個人消費の回復に至らぬ状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましても、全国、九州地区いずれも売上高は前年を下回り、景況感の悪化に加え、業態を超えた競争激化の影響を受け、厳しい状況が続きました。

こうした状況のなか、井筒屋グループの業績につきましては、売上高 515 億 71 百万円(前年同期比 2.3%増)、売上総利益 136 億 47 百万円(前年同期比 4.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は主として新規に株式会社コレット井筒屋を連結子会社としたことにより 138 億 67 百万円(前年同期比 12.3%増)となり、結果として 2 億 20 百万円の営業損失(前中間期は 7 億 39 百万円の営業利益)となりました。

経常損益につきましては、株式会社コレット井筒屋を連結子会社としたこと等によりまして、持分法による投資利益 5 億 73 百万円および負ののれんの償却額 82 百万円を計上いたしました。結果として 1 億 97 百万円の経常損失(前中間期は 2 億 55 百万円の経常利益)となりました。

中間純損益につきましては、固定資産の減損損失を特別損失に計上いたしましたことにより、10 億 50 百万円の中間純損失(前中間期は 24 億 92 百万円の中間純利益)となりました。

#### ②事業の種類別の業績

##### 〔百貨店業〕

当社グループの主要な事業である百貨店業におきましては、「お客様第一主義の徹底」を基本とし、地域のお客様との関係強化に努めてまいりました。また、商品・サービス・環境など、営業に関わる全ての要素をお客様視点で見直し、「上質・新スタイル百貨店づくり」に向けた品揃えの充実や商品開発、店舗改装、宣伝活動に取り組みました。

主な取り組みといたしましては、4月にコレット井筒屋をオープンし、小倉中心市街地における賑わいの維持と、地域のお客様の新しいお買物スタイルの創造に努めてまいりました。

本店におきましては、多様化するお客様の声を反映し、3月に新館の婦人服フロ

アと紳士服フロアに、自主編集セレクトショップをオープンいたしました。また、7月にはインポートブランドの「ボッテガヴェネタ」を、8月にはクリスタルジュエリーの「スワロフスキー」を導入し、百貨店ならではの高質な品揃えの強化・拡大を図りました。

さらに、本年6月には本店本館のエスカレーター改装工事も終了し、回遊性の向上を図るとともに、さらなる安全確保とアメニティ性の充実に努めてまいりました。

併せて、新規顧客の獲得とカード戦略の基盤強化に向けて、自社ハウスカードであるウィズカード会員獲得キャンペーンの実施を強化するとともに、顧客情報システムを有効に活用した商品情報の提供を行い、顧客満足の上とカードの利用促進を図ってまいりました。

しかしながら、グループ全体におきましては、食料品部門とリニューアルを実施した商品群は好調に推移いたしましたものの、景況感の悪化等による主力の衣料品部門の低迷や、ラグジュアリーブランドの不振が影響し、売上高は514億30百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失は5百万円（前中間期は8億93百万円の営業利益）となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業におきましては、株式会社井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次を、株式会社エッグがスポーツ施設の運営をそれぞれ行っております。売上高は1億41百万円（前年同期比6.3%減）、営業損失は8百万円（前中間期は15百万円の営業利益）となりました。

#### ③通期の見通し

通期の見通しといたしましては、売上高1,149億円、経常利益9億円、当期純利益0億円を見込んでおります。

※なお、業績予想につきましては、決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## （2） 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億59百万円増加し、829億7百万円となりました。これは主として新規にコレット井筒屋を連結子会社としたこと等により流動資産が26億98百万円増加したことに加え、差入保証金の増加により、固定資産が4億61百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 42 億 8 百万円増加し、726 億 76 百万円となりました。これは主として借入金が 30 億 47 百万円増加したことに加え、新規にコレット井筒屋を連結子会社としたことにより、負ののれんが 10 億 73 百万円発生したことによるものであります。

純資産は、中間純損失の計上により、前連結会計年度末に比べ 10 億 48 百万円減少し、102 億 31 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したこと等により 15 億 15 百万円の資金支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に当社本店を中心とした設備投資と山口井筒屋の差入保証金の差入による資金支出により、11 億 12 百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により 30 億 47 百万円の資金収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 2 億 97 百万円と、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の増加額 4 億 19 百万円により、前連結会計年度末に比べて 7 億 16 百万円増加し、41 億 47 百万円となりました。

(ご参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 中間期	平成 19 年 2 月期	平成 19 年 中間期	平成 20 年 2 月期	平成 20 年 中間期
自己資本比率 (%)	8.7	9.5	13.4	14.1	12.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	17.6	18.1	13.5	10.8
債務償還年数 (年)	3.6	5.6	4.0	7.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	6.6	8.2	4.5	—

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期の債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、財務体質の強化、収益の状況および先行きの見通しなどを踏まえ、安定配当を行うことを基本的な方針といたしております。また、内部留保資金につきましては、店舗の改装をはじめ今後の事業展開に必要な資金需要に備えるとともに、負債の削減に充当して堅実な財務体質の維持を図ってまいります。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 商圏動向に関するリスク

当社グループは北部九州、山口地域を中心として活動しており、その業績は地域の気候状況、景気動向、消費動向、および同業・異業種の小売業他社との競争状況、地域の再開発事業等の影響を受けます。したがって、これらの要因は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 営業基盤に関するリスク

当社グループにおいては、売上全体に当社の占める割合が非常に高く、当社の売上動向により当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

#### ③ 商品取引に関するリスク

当社グループの取扱商品の中で、食品においては、消費者の食品に対する不安が高まり当社グループの売上に影響を及ぼす可能性があります。また、商品取引において瑕疵ある商品の販売等があった場合、公的規制や損害賠償責任等による費用の発生や消費者からの信用失墜による売上の減少等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 各種システムに関するリスク

当社の事業を展開するための各種システムは関東地区に位置するデータセンターに設置されているコンピューターで一括管理しており、関東地区における自然災害や当該データセンターの事故および通信回線や電力供給の支障等が起きた場合、当社の業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 顧客情報の流出に関するリスク

当社グループの顧客情報の管理については、社内規定及び管理マニュアルに基づき厳重に管理・運用を行っておりますが、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出した場合、当社グループの社会的信用の失墜を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥公的規制に関するリスク

当社グループは、商品・サービスの提供は景品表示法等、また、商品の仕入れは独占禁止法や下請法等、出店や増床に関しては大規模小売店舗立地法をはじめとして各種法規制の適用を受けております。当社においては内部統制組織を構築し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害・事故等に関するリスク

当社グループの主な事業である百貨店は、店舗による事業展開を行っており、地震・洪水・台風等の不測の災害または事故によって店舗等事業所に大きな影響を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社、関連会社4社で構成され、百貨店事業を主な内容とし、百貨店事業に付随、関連する友の会事業等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に関する位置づけは次のとおりであります。

百貨店業 … 当社及び連結子会社㈱コレット井筒屋、㈱久留米井筒屋、㈱山口井筒屋、㈱飯塚井筒屋が事業展開しており、当社は㈱コレット井筒屋外3社に対し商品の供給を行うほか、商品券の共通使用等営業上の提携を行っております。

なお、連結子会社㈱レストラン井筒屋が当社、㈱山口井筒屋及び㈱コレット井筒屋の店舗内でレストラン部門の経営を、連結子会社㈱井筒屋ファッションサービスが当社及び㈱久留米井筒屋で店頭販売業務を、連結子会社㈱井筒屋外商サービスが当社及び㈱久留米井筒屋の外商セールス業務及び慶弔ギフトの販売を、連結子会社井筒屋商事㈱は、国内及び輸入製品の卸売を行っております。

その他事業 … 百貨店各社に対し連結子会社㈱井筒屋友の会は前払式の商品販売の取次を行っております。

その他百貨店事業に付随、関連する事業として、店舗内の清掃を非連結子会社井筒屋サービス㈱が行っております。

関連会社㈱エビスは当社に対し、駐車場の管理及び店舗・事務所の賃貸を行っております。

なお、連結子会社㈱エッグがスポーツ施設の運営を、非連結子会社㈱井筒屋総合保険が損害保険代理店業を、非連結子会社㈱エクリュ・ジャポンが不動産の管理を、関連会社西日本コンピュータ㈱が情報処理サービス業を、関連会社㈱ウィズコミュニケーションが人材派遣業を、関連会社シャボン玉商事㈱が日用品雑貨の販売を営んでおります。

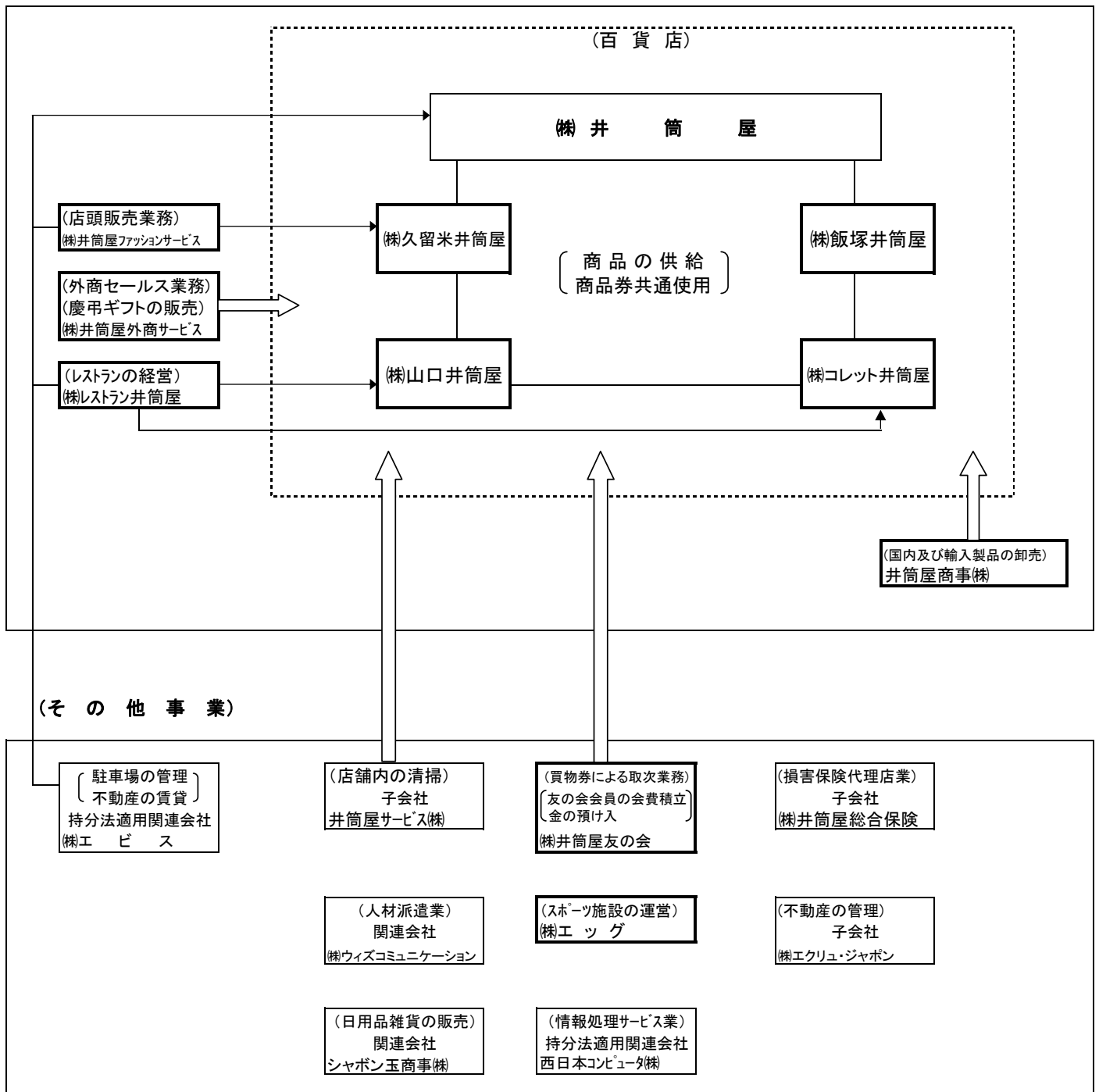
(注) 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱小倉伊勢丹の株式を平成20年3月31日付の追加取得により全株式所有とし、連結子会社といたしました。

なお、㈱小倉伊勢丹は平成20年4月1日付で㈱コレット井筒屋に、㈱宇部井筒屋は平成20年5月22日付で㈱山口井筒屋にそれぞれ商号変更しております。



事業の系統図は次のとおりであります。

(百貨店業)



(注)

- は連結子会社
- ➡ は百貨店全体との取引
- ➔ は個々の百貨店との取引

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

井筒屋グループは、お客様・お取引先・株主各位ならびに従業員に対し、適正な利益配分を行い、「秩序のうえに立つ創造的繁栄」を図ることを経営理念と定め、この理念に徹するとともに、「奉仕こそ繁栄の基」という奉仕の精神を日常の実践的心構えといたしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループにおける中期経営計画におきましては、売上高営業利益率ならびに売上高経常利益率を重要な経営指標として用いておりますが、当社連結ベースでの目標とする当連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率を1.0%、売上高経常利益率を0.8%にそれぞれ設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年度より新・中期経営計画を策定、推進いたしております。「地域と共に生き、地域と共に歩む地方百貨店のあるべき姿の追求」をビジョンに掲げた新・中期経営計画は、今後の当社グループの持続的成長を確保しうる経営基盤の整備と着実な運用を目標といたしております。概要につきましては、「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、米国経済や原油価格、金融資本市場の動向等の懸念材料があり、予断を許さぬ状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、本年度より新・中期経営計画「井筒屋グループ新生4ヵ年計画」を推進いたしております。

「地域と共に生き、地域と共に歩む地方百貨店のあるべき姿の追求」をビジョンに掲げた同計画は、今後の当社グループの持続的成長を確保しうる経営基盤の整備と着実な運用を目標といたしておりますが、その中で当社グループが対処すべき課題といたしておりますものは、次のとおりであります。

##### (新規マーケットへのアプローチ)

新規出店いたしましたコレット井筒屋、山口井筒屋の成功に向けて全力で取り組んでまいります。

北九州を主要な経営地盤とする当社にとっては、小倉中心市街地における賑いの維持・発展は重要な経営環境与件であるという認識のもと、営業面においては当社本店とコレット井筒屋の役割を明確にし、2店舗トータルで地域のお客さまのご要望にお応えできる品揃え、サービスを実現して、都市間競争力・業態間競争力を高め、新しいお買

物スタイルの創造を図ってまいります。

コレット井筒屋につきましては、今後も小倉の街の新たなランドマークとしての店づくり・品揃えの構築を推し進め、新たな顧客層の獲得拠点としての機能を追求するとともに、外商の強化による新規顧客へのアプローチをおこなって、営業基盤の確立に取り組んでまいります。また、当社本店との一体運営による経営効率の向上を推し進めてまいります。

当社連結子会社である株式会社山口井筒屋は、本年8月31日に営業を終了した「ちまきや」店舗跡にて本年10月3日、新たに「山口井筒屋」として営業を開始いたしました。「洗練、上質、感動。毎日が心地いい 地域密着百貨店」をストアコンセプトとする山口井筒屋は、県庁所在地に立地する百貨店として、広域からの顧客支持を獲得すべく、店づくり・品揃え・サービスの向上に努め、井筒屋ブランドの浸透を図ってまいります。  
(ローコスト経営モデルの確立)

コレット井筒屋、山口井筒屋の出店にともなう当社グループの経営規模拡大にともない、要員の最適配置により、生産性の向上を図り、地方百貨店におけるローコスト経営モデルの確立を目指してまいります。また、小倉地区においては競合環境が大きく変化したこともあり、効率的な営業経費の運用を推し進めてまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載いたしております。

#### (6) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、記載すべき事項はありません。

#### (7) その他、会社の経営上の重要な事項

〔店舗閉店のお知らせ〕

本年8月、当社ならびに当社連結子会社である株式会社久留米井筒屋は来年2月を中途に久留米店を閉店することを決定いたしました。

久留米店は前身のデパート旭屋から数えて72年間にわたり営業してまいりましたが、昨今の競合環境の変化により業績が低迷し、今後、営業の抜本的な対策を講ずる必要性がある一方、店舗建物の維持・管理コストがさらに増加することも見込まれることから、現店舗での営業を続けることは困難との判断の下、閉店することを決定いたしました。

長年のご愛顧に心より感謝申し上げます。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,504,189		4,188,175		3,469,917	
2 受取手形及び売掛金	※1	4,964,919		5,311,092		4,428,450	
3 有価証券	※3	64,870		165,022		64,882	
4 たな卸資産		4,719,749		5,795,965		5,191,294	
5 その他		984,104		1,142,138		756,737	
貸倒引当金		△43,423		△32,480		△40,344	
流動資産合計		16,194,410	19.7	16,569,915	20.0	13,870,936	17.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2 ※3	20,384,343		19,622,607		20,127,629	
(2) 土地	※3	27,278,023		27,262,259		27,278,023	
(3) その他	※2	733,559		743,779		783,677	
有形固定資産合計		48,395,926		47,628,646		48,189,331	
2 無形固定資産		133,974		133,112		147,113	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	1,396,979		1,436,758		1,542,748	
(2) 長期貸付金		12,417,043		12,211,812		12,316,253	
(3) 差入保証金	※3	3,211,881		4,464,760		3,182,951	
(4) 繰延税金資産		168,286		175,758		171,366	
(5) その他	※3	704,655		672,194		704,702	
貸倒引当金		△375,903		△385,531		△377,978	
投資その他の資産 合計		17,522,944		18,575,751		17,540,044	
固定資産合計		66,052,845	80.3	66,337,510	80.0	65,876,490	82.6
資産合計		82,247,256	100.0	82,907,426	100.0	79,747,427	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		11,651,132		9,073,606		10,554,278	
2	※3	21,008,139		22,143,725		21,167,385	
3		81,193		66,558		76,046	
4		—		35		—	
5	※3	7,623,693		7,606,765		7,837,488	
6		263,290		298,050		239,350	
7		430,100		394,600		331,500	
8	※3	5,609,042		6,462,896		5,232,245	
		流動負債合計	56.7	46,046,237	55.6	45,438,294	57.0
II 固定負債							
1	※3	16,474,522		16,824,922		14,753,341	
2		—		5,271		—	
3		5,065,019		5,065,019		5,065,225	
4		2,131,212		2,241,490		2,235,853	
5		293,778		338,799		314,235	
6		446,800		491,207		491,207	
7		—		1,073,935		—	
8		148,673		156,617		152,115	
9		18,116		432,922		17,757	
		固定負債合計	29.9	26,630,184	32.1	23,029,734	28.9
		負債合計	86.6	72,676,422	87.7	68,468,028	85.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		10,532,168		10,532,168		10,532,168	
2		11,904,338		11,904,338		11,904,338	
3		△18,072,514		△18,843,478		△17,792,972	
4		△19,149		△20,152		△19,619	
		株主資本合計	5.3	3,572,876	4.3	4,623,914	5.8
II 評価・換算差額等							
1		20,994		13,401		17,063	
2		△20,981		△12,962		△19,266	
3		6,657,687		6,657,687		6,657,687	
		評価・換算差額等 合計	8.1	6,658,127	8.0	6,655,484	8.3
		純資産合計	13.4	10,231,003	12.3	11,279,398	14.1
		負債純資産合計	100.0	82,907,426	100.0	79,747,427	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			50,395,442	100.0		51,571,160	100.0		100,126,358	100.0	
II 売上原価			37,304,590	74.0		37,924,130	73.5		74,033,592	73.9	
売上総利益			13,090,852	26.0		13,647,029	26.5		26,092,765	26.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		12,351,529	24.5		13,867,437	26.9		24,680,301	24.7	
営業利益又は 営業損失(△)			739,322	1.5		△220,407	△0.4		1,412,463	1.4	
IV 営業外収益											
1 受取利息			152,474			148,148			301,013		
2 貸貸料			173,502			172,925			352,718		
3 売場改装受入金			89,563			29,924			347,721		
4 負ののれん償却額			—			82,610			—		
5 持分法による 投資利益			120,700			573,272			246,688		
6 未回収商品券 受入益			—			—			219,462		
7 その他			154,424	690,664	1.4	148,681	1,155,562	2.2	292,597	1,760,200	1.8
V 営業外費用											
1 支払利息			589,813			570,493			1,146,378		
2 売上割引			261,953			261,453			524,054		
3 商品券回収損失 引当金繰入額			—			—			183,864		
4 その他			322,565	1,174,333	2.4	300,994	1,132,941	2.2	623,233	2,477,531	2.5
経常利益又は 経常損失(△)			255,654	0.5		△197,786	△0.4		695,133	0.7	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		3,304			—			3,304		
2 子会社退店に伴う 受入補償金	※3		4,500,000			—			4,500,000		
3 貸倒引当金戻入益			—	4,503,304	8.9	118	118	0.0	—	4,503,304	4.5
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※4		75,550			119,545			202,475		
2 子会社整理損			1,642,387			—			1,642,387		
3 減損損失	※5		—			704,286			—		
4 投資有価証券評価損			—			7,670			—		
5 貸倒引当金繰入額			269,000			—			269,000		
6 商品券回収損失 引当金繰入額			446,800	2,433,738	4.8	—	831,502	1.6	446,800	2,560,663	2.6
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間純 損失(△)			2,325,220	4.6		△1,029,171	△2.0		2,637,774	2.6	
法人税、住民税 及び事業税			33,165			21,334			66,177		
法人税等調整額			△200,537	△167,371	△0.3	—	21,334	0.0	△200,537	△134,359	△0.2
中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)			2,492,591	4.9		△1,050,505	△2.0		2,772,133	2.8	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	△20,865,913	△17,525	1,553,068
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			2,492,591		2,492,591
自己株式の取得				△1,624	△1,624
土地再評価差額金の取崩			300,807		300,807
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	2,793,398	△1,624	2,791,774
平成19年8月31日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	△18,072,514	△19,149	4,344,842

	評価・換算差額等			少数株主 持分
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	13,351	△26,826	6,958,494	3,476
中間連結会計期間中の変動額				
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	7,643	5,844	△300,807	△3,476
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	7,643	5,844	△300,807	△3,476
平成19年8月31日残高(千円)	20,994	△20,981	6,657,687	—

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	△17,792,972	△19,619	4,623,914
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△1,050,505		△1,050,505
自己株式の取得				△532	△532
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,050,505	△532	△1,051,037
平成20年8月31日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	△18,843,478	△20,152	3,572,876

	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金
平成20年2月29日残高(千円)	17,063	△19,266	6,657,687
中間連結会計期間中の変動額			
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△3,661	6,304	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,661	6,304	—
平成20年8月31日残高(千円)	13,401	△12,962	6,657,687

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	△20,865,913	△17,525	1,553,068
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			2,772,133		2,772,133
自己株式の取得				△2,094	△2,094
土地再評価差額金の取崩			300,807		300,807
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	3,072,940	△2,094	3,070,845
平成20年2月29日残高(千円)	10,532,168	11,904,338	△17,792,972	△19,619	4,623,914

	評価・換算差額等			少数株主持分
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	13,351	△26,826	6,958,494	3,476
連結会計年度中の変動額				
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,712	7,560	△300,807	△3,476
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,712	7,560	△300,807	△3,476
平成20年2月29日残高(千円)	17,063	△19,266	6,657,687	—



(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前(当期)中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		2,325,220	△1,029,171	2,637,774
減価償却費		920,558	990,001	1,912,824
減損損失		—	704,286	—
負ののれん償却額		—	△82,610	—
貸倒引当金の増減額(減少△)		253,215	△311	252,211
賞与引当金の増減額(減少△)		34,414	△865	10,474
ポイント金券引当金の増減額 (減少△)		65,200	63,100	△33,400
退職給付引当金増加額		1,132	5,637	105,773
役員退職慰労引当金の増加額		16,001	24,564	36,457
商品券回収損失引当金の増加額		446,800	—	491,207
受取利息及び受取配当金		△158,509	△153,343	△306,445
支払利息		589,813	570,493	1,146,378
持分法による投資利益		△120,700	△573,272	△246,688
固定資産除却損等		76,830	123,145	208,409
固定資産売却益		△3,304	—	△3,304
投資有価証券売却益		△3,476	—	△3,476
子会社整理損		1,376,338	—	1,376,338
投資有価証券評価損		—	7,670	—
売上債権の減少額		419,342	75,948	959,246
たな卸資産の増減額(増加△)		450,730	534,828	△20,814
仕入債務の減少額		△1,335,538	△2,634,599	△2,432,391
未払消費税等の増減額(減少△)		△19,488	67,620	△73,052
その他資産の増減額(増加△)		△91,399	138,417	107,381
その他負債の増減額(減少△)		△7,712	213,029	△99,641
小計		5,235,468	△955,428	6,025,264
利息及び配当金の受取額		159,384	155,030	308,106
利息の支払額		△569,395	△565,321	△1,118,367
法人税等の支払額		△144,190	△150,061	△180,615
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,681,266	△1,515,781	5,034,388

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△67,800	△45,600	△106,600
定期預金の払戻しによる収入		39,600	43,800	106,600
有価証券の取得による支出		△14,946	—	△34,882
有価証券の売却による収入		14,958	—	34,912
有形固定資産の取得による支出		△396,622	△542,409	△1,294,746
有形固定資産の売却による収入		793,744	1,605	793,744
無形固定資産の取得による支出		△12,512	△317	△40,952
無形固定資産の売却による収入		277	—	277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△0	—
投資有価証券の取得による支出		△100,010	—	△200,220
投資有価証券の売却による収入		—	—	—
貸付による支出		△23,123	△53,696	△50,088
貸付金の回収による収入		228,600	229,600	428,200
差入保証金の差入による支出		△48,798	△800,255	△49,839
差入保証金の返還による収入		2,154,877	22,185	2,185,051
その他		420	32,557	420
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,568,663	△1,112,529	1,771,874
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		△4,108,500	486,000	△4,030,500
長期借入れによる収入		—	4,850,000	951,000
長期借入金の返済による支出		△4,423,287	△2,288,079	△7,014,222
自己株式の取得による支出		△1,624	△532	△2,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,533,411	3,047,388	△10,095,816
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		△1,283,481	419,078	△3,289,553
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,720,271	3,430,717	6,720,271
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	297,380	—
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	5,436,789	4,147,175	3,430,717

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ㈱久留米井筒屋、㈱宇部井筒屋、㈱飯塚井筒屋、㈱レストラン井筒屋、㈱エッグ、㈱井筒屋友の会、井筒屋商事㈱、㈱井筒屋ファッションサービス、㈱井筒屋外商サービス</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった㈱博多井筒屋は、平成19年8月に会社清算が終了したため連結の範囲から除外しましたが、清算終了までの損益計算書については連結いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社は、井筒屋サービス㈱であります。(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 西日本コンピュータ㈱、㈱エビス及び㈱小倉伊勢丹であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない次の非連結子会社及び関連会社については中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ㈱コレット井筒屋、㈱久留米井筒屋、㈱山口井筒屋、㈱飯塚井筒屋、㈱レストラン井筒屋、㈱エッグ、㈱井筒屋友の会、井筒屋商事㈱、㈱井筒屋ファッションサービス、㈱井筒屋外商サービス</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱小倉伊勢丹の株式を平成20年3月31日付の追加取得により全株式所有とし、連結子会社といたしました。</p> <p>なお、㈱小倉伊勢丹は平成20年4月1日付で㈱コレット井筒屋に、㈱宇部井筒屋は平成20年5月22日付で㈱山口井筒屋にそれぞれ商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社は、井筒屋サービス㈱であります。(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 西日本コンピュータ㈱及び㈱エビスであります。</p> <p>「1 連結の範囲に関する事項」にあるとおり、㈱小倉伊勢丹は持分法適用関連会社から除外し、連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない次の非連結子会社及び関連会社については中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ㈱久留米井筒屋、㈱宇部井筒屋、㈱飯塚井筒屋、㈱レストラン井筒屋、㈱エッグ、㈱井筒屋友の会、井筒屋商事㈱、㈱井筒屋ファッションサービス、㈱井筒屋外商サービス</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった㈱博多井筒屋は、平成19年8月に会社清算が終了したため連結の範囲から除外しましたが、清算終了までの損益計算書については連結いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社は、井筒屋サービス㈱であります。(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 西日本コンピュータ㈱、㈱エビス及び㈱小倉伊勢丹であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない次の非連結子会社及び関連会社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>非連結子会社 井筒屋サービス㈱外2社 関連会社 ㈱ウィズコミュニケーション外1社</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて親会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品については売価還元法による原価法により、貯蔵品については先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>	<p>非連結子会社 井筒屋サービス㈱外2社 関連会社 ㈱ウィズコミュニケーション外1社</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>	<p>非連結子会社 井筒屋サービス㈱外2社 関連会社 ㈱ウィズコミュニケーション外1社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(一部の連結子会社は定額法)によっております。</p> <p>ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～34年 什器備品(その他) 5年～8年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が3,824千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(一部の連結子会社は定額法)によっております。</p> <p>ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～34年 什器備品(その他) 5年～8年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業損失及び税金等調整前中間純損失が57,023千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(一部の連結子会社は定額法)によっております。</p> <p>ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～34年 什器備品(その他) 5年～8年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が26,260千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p>	<p>② ソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント金券引当金 同左</p>	<p>② ソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び主要な連結子会社は内規に基づき必要額を計上しております。</p> <p>⑥ 商品券回収損失引当金 負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表に伴い、当中間連結会計期間から、一定期間経過後収益に計上した未引換の商品券について、将来回収時に発生する損失に備えるため、商品券回収損失引当金を計上することにいたしました。 これに伴い、期首時点で計上すべき引当金446,800千円を「商品券回収損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。この結果、税金等調整前中間純利益が446,800千円減少しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 商品券回収損失引当金 負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 商品券回収損失引当金 負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表に伴い、当連結会計年度から、一定期間経過後収益に計上した未引換の商品券について、将来回収時に発生する損失に備えるため、商品券回収損失引当金を計上することにいたしました。 これに伴い、期首時点で計上すべき引当金446,800千円を「商品券回収損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。この結果、経常利益が44,407千円、税金等調整前当期純利益が491,207千円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 金利スワップ ヘッジ対象… 借入金支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>



(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)																																																																												
<p>※1</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、37,795,941千円であります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>16,935,955千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>26,397,164</td></tr> <tr><td>投資 有価証券</td><td>219,194</td></tr> <tr><td>差入 保証金</td><td>600,000</td></tr> <tr><td>その他 (投資 その他の 資産)</td><td>9,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,161,315</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期 借入金</td><td>1,909,525千円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済予定の長期 借入金 (短期 借入金)</td><td>4,609,618</td></tr> <tr><td>前受金</td><td>109,000</td></tr> <tr><td>長期 借入金</td><td>16,170,922</td></tr> <tr><td>その他 (流動 負債)</td><td>100,917</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,899,982</td></tr> </table> <p>4 買戻条件付債権譲渡高 6,652千円</p>	建物	16,935,955千円	土地	26,397,164	投資 有価証券	219,194	差入 保証金	600,000	その他 (投資 その他の 資産)	9,000	計	44,161,315	短期 借入金	1,909,525千円	1年以内に返済予定の長期 借入金 (短期 借入金)	4,609,618	前受金	109,000	長期 借入金	16,170,922	その他 (流動 負債)	100,917	計	22,899,982	<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 5,333千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、39,082,280千円であります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>130,140千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>16,201,356</td></tr> <tr><td>土地</td><td>26,396,935</td></tr> <tr><td>投資 有価証券</td><td>251,677</td></tr> <tr><td>差入 保証金</td><td>600,000</td></tr> <tr><td>その他 (投資 その他の 資産)</td><td>9,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>43,589,108</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期 借入金</td><td>10,412,755千円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済予定の長期 借入金 (短期 借入金)</td><td>4,846,300</td></tr> <tr><td>前受金</td><td>265,500</td></tr> <tr><td>長期 借入金</td><td>15,510,022</td></tr> <tr><td>その他 (流動 負債)</td><td>90,535</td></tr> <tr><td>計</td><td>31,125,112</td></tr> </table> <p>4</p>	有価証券	130,140千円	建物	16,201,356	土地	26,396,935	投資 有価証券	251,677	差入 保証金	600,000	その他 (投資 その他の 資産)	9,000	計	43,589,108	短期 借入金	10,412,755千円	1年以内に返済予定の長期 借入金 (短期 借入金)	4,846,300	前受金	265,500	長期 借入金	15,510,022	その他 (流動 負債)	90,535	計	31,125,112	<p>※1</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、38,432,660千円であります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>16,531,228</td></tr> <tr><td>土地</td><td>26,396,935</td></tr> <tr><td>投資 有価証券</td><td>352,060</td></tr> <tr><td>差入 保証金</td><td>600,000</td></tr> <tr><td>その他 (投資 その他の 資産)</td><td>45,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>43,955,223</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期 借入金</td><td>9,142,455千円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済予定の長期 借入金</td><td>4,730,760</td></tr> <tr><td>前受金</td><td>279,000</td></tr> <tr><td>長期 借入金</td><td>14,510,341</td></tr> <tr><td>その他 (流動 負債)</td><td>131,858</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,794,414</td></tr> </table> <p>4 買戻条件付債権譲渡高 2,714千円</p>	有価証券	30,000千円	建物	16,531,228	土地	26,396,935	投資 有価証券	352,060	差入 保証金	600,000	その他 (投資 その他の 資産)	45,000	計	43,955,223	短期 借入金	9,142,455千円	1年以内に返済予定の長期 借入金	4,730,760	前受金	279,000	長期 借入金	14,510,341	その他 (流動 負債)	131,858	計	28,794,414
建物	16,935,955千円																																																																													
土地	26,397,164																																																																													
投資 有価証券	219,194																																																																													
差入 保証金	600,000																																																																													
その他 (投資 その他の 資産)	9,000																																																																													
計	44,161,315																																																																													
短期 借入金	1,909,525千円																																																																													
1年以内に返済予定の長期 借入金 (短期 借入金)	4,609,618																																																																													
前受金	109,000																																																																													
長期 借入金	16,170,922																																																																													
その他 (流動 負債)	100,917																																																																													
計	22,899,982																																																																													
有価証券	130,140千円																																																																													
建物	16,201,356																																																																													
土地	26,396,935																																																																													
投資 有価証券	251,677																																																																													
差入 保証金	600,000																																																																													
その他 (投資 その他の 資産)	9,000																																																																													
計	43,589,108																																																																													
短期 借入金	10,412,755千円																																																																													
1年以内に返済予定の長期 借入金 (短期 借入金)	4,846,300																																																																													
前受金	265,500																																																																													
長期 借入金	15,510,022																																																																													
その他 (流動 負債)	90,535																																																																													
計	31,125,112																																																																													
有価証券	30,000千円																																																																													
建物	16,531,228																																																																													
土地	26,396,935																																																																													
投資 有価証券	352,060																																																																													
差入 保証金	600,000																																																																													
その他 (投資 その他の 資産)	45,000																																																																													
計	43,955,223																																																																													
短期 借入金	9,142,455千円																																																																													
1年以内に返済予定の長期 借入金	4,730,760																																																																													
前受金	279,000																																																																													
長期 借入金	14,510,341																																																																													
その他 (流動 負債)	131,858																																																																													
計	28,794,414																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>935,488千円</td></tr> <tr><td>ポイント金券引当金繰入額</td><td>65,200</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td>955,177</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,330</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,910,878</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>180,145</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>177,127</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,366</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>695,507</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,467,107</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>892,611</td></tr> </table>	販売促進費	935,488千円	ポイント金券引当金繰入額	65,200	宣伝費	955,177	貸倒引当金繰入額	10,330	給与手当	3,910,878	賞与引当金繰入額	180,145	退職給付費用	177,127	役員退職慰労引当金繰入額	17,366	厚生費	695,507	賃借料	1,467,107	減価償却費	892,611	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>879,899千円</td></tr> <tr><td>ポイント金券引当金繰入額</td><td>63,100</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td>957,208</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,134,507</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>298,050</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>188,178</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>46,176</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>786,938</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,897,161</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>963,229</td></tr> </table>	販売促進費	879,899千円	ポイント金券引当金繰入額	63,100	宣伝費	957,208	給与手当	4,134,507	賞与引当金繰入額	298,050	退職給付費用	188,178	役員退職慰労引当金繰入額	46,176	厚生費	786,938	賃借料	1,897,161	減価償却費	963,229	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>2,110,688千円</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td>1,982,977</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,339</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>7,933,655</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>159,845</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>386,202</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>41,647</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>1,368,811</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,845,452</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,855,362</td></tr> </table>	販売促進費	2,110,688千円	宣伝費	1,982,977	貸倒引当金繰入額	9,339	給与手当	7,933,655	賞与引当金繰入額	159,845	退職給付費用	386,202	役員退職慰労引当金繰入額	41,647	厚生費	1,368,811	賃借料	2,845,452	減価償却費	1,855,362
販売促進費	935,488千円																																																															
ポイント金券引当金繰入額	65,200																																																															
宣伝費	955,177																																																															
貸倒引当金繰入額	10,330																																																															
給与手当	3,910,878																																																															
賞与引当金繰入額	180,145																																																															
退職給付費用	177,127																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	17,366																																																															
厚生費	695,507																																																															
賃借料	1,467,107																																																															
減価償却費	892,611																																																															
販売促進費	879,899千円																																																															
ポイント金券引当金繰入額	63,100																																																															
宣伝費	957,208																																																															
給与手当	4,134,507																																																															
賞与引当金繰入額	298,050																																																															
退職給付費用	188,178																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	46,176																																																															
厚生費	786,938																																																															
賃借料	1,897,161																																																															
減価償却費	963,229																																																															
販売促進費	2,110,688千円																																																															
宣伝費	1,982,977																																																															
貸倒引当金繰入額	9,339																																																															
給与手当	7,933,655																																																															
賞与引当金繰入額	159,845																																																															
退職給付費用	386,202																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	41,647																																																															
厚生費	1,368,811																																																															
賃借料	2,845,452																																																															
減価償却費	1,855,362																																																															
<p>※2 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p>																																																														
<p>※3 ㈱博多井筒屋の店舗閉店に伴うものであります。</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 ㈱博多井筒屋の店舗閉店に伴うものであります。</p>																																																														
<p>※4 固定資産除却損の主なものは、建物の除却によるものであります。</p>	<p>※4 同左</p>	<p>※4 同左</p>																																																														

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)												
※5	<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="552 349 963 595"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 久留米市</td> <td>処分 予定資産</td> <td>建物</td> <td>596,216</td> </tr> <tr> <td>福岡県 筑後市</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物 土地</td> <td>108,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 平成20年8月12日開催の当社ならびに当社連結子会社㈱久留米井筒屋の取締役会において、久留米店の閉店について決議したことに伴い、資産の回収可能価額を著しく低下させる変化が生じ、また、市場価格が著しく下落した資産が生じたため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額) 内訳は、建物688,522千円、土地15,764千円であり、特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 処分予定資産については、将来の用途が定まっていないため個別物件ごとにグルーピングしており、また、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定方法は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県 久留米市	処分 予定資産	建物	596,216	福岡県 筑後市	事業用 資産	建物 土地	108,069	※5
場所	用途	種類	減損損失 (千円)											
福岡県 久留米市	処分 予定資産	建物	596,216											
福岡県 筑後市	事業用 資産	建物 土地	108,069											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	114,804,953	—	—	114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	99,784	10,977	—	110,761

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,977株

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	114,804,953	—	—	114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	115,190	6,170	—	121,360

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,170株

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953	—	—	114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,784	15,406	—	115,190

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,406株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日)	※1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (平成20年8月31日)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成20年2月29日)
現金及び 預金勘定 5,504,189千円	現金及び 預金勘定 4,188,175千円	現金及び 預金勘定 3,469,917千円
預入期間が 3か月を超える 定期預金 △67,400	預入期間が 3か月を超える 定期預金 △41,000	預入期間が 3か月を超える 定期預金 △39,200
<hr/> 現金及び 現金同等物 5,436,789	<hr/> 現金及び 現金同等物 4,147,175	<hr/> 現金及び 現金同等物 3,430,717
	※2 株式の取得により新たに連結 子会社となった会社の資産及び 負債の内訳	
	株式の追加取得により連結子会 社となった㈱小倉伊勢丹(平成20 年4月1日㈱コレット井筒屋に商 号変更)の連結開始時の資産及び 負債の内訳並びに当該会社の株式 の取得価額と取得による収入(純 額)との関係は次のとおりであり ます。	
	流動資産 2,934,420千円	
	固定資産 522,294	
	流動負債 △1,804,506	
	負ののれん △1,156,546	
	持分法による投 資利益 △495,662	
	<hr/> ㈱コレット井筒 屋株式の取得価 額 △0	
	㈱コレット井筒 屋の現金及び現 金同等物 297,380	
	<hr/> 差引：㈱コレッ ト井筒屋取得に よる収入 297,380	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	百貨店業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,244,872	150,570	50,395,442	—	50,395,442
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,848,319	428,190	2,276,509	(2,276,509)	—
計	52,093,191	578,761	52,671,952	(2,276,509)	50,395,442
営業費用	51,199,576	562,907	51,762,483	(2,106,364)	49,656,119
営業利益	893,614	15,853	909,468	(170,145)	739,322

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	百貨店業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,430,098	141,061	51,571,160	—	51,571,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,464,426	432,849	1,897,276	(1,897,276)	—
計	52,894,525	573,910	53,468,436	(1,897,276)	51,571,160
営業費用	52,900,493	582,513	53,483,007	(1,691,440)	51,791,567
営業利益又は営業損失(△)	△5,968	△8,603	△14,571	(205,835)	△220,407

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	百貨店業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	99,838,624	287,733	100,126,358	—	100,126,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,635,051	839,500	4,474,552	(4,474,552)	—
計	103,473,676	1,127,234	104,600,910	(4,474,552)	100,126,358
営業費用	101,756,172	1,092,604	102,848,776	(4,134,882)	98,713,894
営業利益	1,717,503	34,630	1,752,133	(339,670)	1,412,463

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 百貨店業……衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営
- (2) その他事業…スポーツ施設の運営、前払式特定取引業

3 会計処理の変更等

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、前中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより前中間連結会計期間の営業費用は「百貨店業」が3,824千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより当中間連結会計期間の営業費用は「百貨店業」が58,810千円、「その他事業」が5千円増加し、営業損失が同額増加しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、前連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより前連結会計年度の営業費用は「百貨店業」が26,257千円、「その他事業」が3千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 95円93銭	1株当たり純資産額 89円21銭	1株当たり純資産額 98円35銭
1株当たり中間純利益 21円73銭	1株当たり中間純損失 9円16銭	1株当たり当期純利益 24円17銭
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 11,002,542千円 普通株式に係る純資産額 11,002,542千円 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額の内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 114,804,953株 普通株式の自己株式数 110,761株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 114,694,192株	1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 10,231,003千円 普通株式に係る純資産額 10,231,003千円 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額の内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 114,804,953株 普通株式の自己株式数 121,360株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 114,683,593株	1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 11,279,398千円 普通株式に係る純資産額 11,279,398千円 連結貸借対照表の純資産の部の合計と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額の内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 114,804,953株 普通株式の自己株式数 115,190株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 114,689,763株
2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間純利益 2,492,591千円 普通株式に係る中間純利益 2,492,591千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 114,700,911株	2 1株当たり中間純損失 中間連結損益計算書上の中間純損失 1,050,505千円 普通株式に係る中間純損失 1,050,505千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 114,687,394株	2 1株当たり当期純利益 連結損益計算書上の当期純利益 2,772,133千円 普通株式に係る当期純利益 2,772,133千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 114,696,667株
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。



5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		5,025,144		3,378,438		3,075,492	
受取手形	※1	31,390		26,753		31,278	
売掛金		4,254,327		3,976,611		3,811,120	
有価証券	※5	64,870		64,882		64,882	
たな卸資産		3,781,941		3,762,633		4,152,039	
その他		1,160,182		1,565,823		890,654	
貸倒引当金		△25,500		△28,800		△25,400	
流動資産合計		14,292,356	18.7	12,746,343	16.9	12,000,067	16.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	※2 ※3	17,582,111		17,613,027		17,383,889	
土地	※3	26,666,517		26,666,517		26,666,517	
建設仮勘定		16,800		5,430		6,631	
その他	※2	692,415		687,412		742,281	
有形固定資産合計		44,957,844		44,972,387		44,799,320	
2 無形固定資産		110,120		108,964		123,316	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※5	791,723		778,395		783,995	
長期貸付金		22,583,000		23,571,000		22,605,000	
その他		2,808,291		2,745,836		2,808,306	
貸倒引当金		△9,314,855		△9,520,866		△9,413,805	
投資その他の 資産合計		16,868,160		17,574,366		16,783,497	
固定資産合計		61,936,125	81.3	62,655,717	83.1	61,706,134	83.7
資産合計		76,228,481	100.0	75,402,061	100.0	73,706,202	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		112,951		113,500		140,759	
買掛金		9,892,021		6,731,413		8,757,699	
短期借入金	※3	18,537,916		18,361,396		18,693,236	
未払法人税等		51,697		49,500		50,000	
未払消費税等		51,947		91,749		—	
商品券		3,697,484		3,589,386		3,395,067	
預り金		5,962,737		8,218,537		6,224,313	
賞与引当金		190,500		182,700		170,200	
ポイント金券引当金		371,700		342,200		287,500	
設備支払手形		29,700		239,183		116,700	
その他		1,145,568		1,297,606		987,281	
流動負債合計		40,044,225	52.5	39,217,173	52.0	38,822,757	52.7
II 固定負債							
長期借入金	※3	15,210,731		15,133,935		13,715,848	
繰延税金負債		7,472		5,220		4,392	
再評価に係る繰延税金負債		5,065,019		5,065,019		5,065,019	
退職給付引当金		1,586,891		1,643,897		1,637,838	
役員退職慰勞引当金		261,852		282,512		277,570	
債務保証引当金		2,195,000		3,063,000		2,101,000	
商品券回収損失引当金		389,800		446,207		446,207	
長期設備支払手形		—		418,162		—	
預り保証金		148,673		151,617		152,115	
その他		18,116		14,759		17,757	
固定負債合計		24,883,556	32.7	26,224,330	34.8	23,417,747	31.8
負債合計		64,927,781	85.2	65,441,504	86.8	62,240,504	84.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,532,168		10,532,168		10,532,168	
2 資本剰余金							
資本準備金		11,904,338		11,904,338		11,904,338	
資本剰余金合計		11,904,338		11,904,338		11,904,338	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,127,023		1,127,023		1,127,023	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△18,602,335		△19,946,119		△18,433,965	
利益剰余金合計		△17,475,312		△18,819,096		△17,306,941	
4 自己株式		△19,149		△20,152		△19,619	
株主資本合計		4,942,044	6.5	3,597,258	4.8	5,109,944	6.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		11,206		7,830		6,588	
2 繰延ヘッジ損益		△20,981		△12,962		△19,266	
3 土地再評価差額金		6,368,430		6,368,430		6,368,430	
評価・換算差額等 合計		6,358,655	8.3	6,363,298	8.4	6,355,752	8.6
純資産合計		11,300,700	14.8	9,960,557	13.2	11,465,697	15.6
負債純資産合計		76,228,481	100.0	75,402,061	100.0	73,706,202	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		40,537,421	100.0	38,065,293	100.0	82,647,710	100.0
II 売上原価		30,166,539	74.4	28,278,710	74.3	61,568,374	74.5
売上総利益		10,370,882	25.6	9,786,582	25.7	21,079,336	25.5
III 販売費及び一般管理費		9,683,799	23.9	9,433,246	24.8	19,665,541	23.8
営業利益		687,082	1.7	353,335	0.9	1,413,794	1.7
IV 営業外収益	※1	617,741	1.5	564,703	1.5	1,605,001	1.9
V 営業外費用	※2	1,184,577	2.9	1,232,729	3.2	2,586,500	3.1
経常利益又は 経常損失(△)		120,245	0.3	△314,690	△0.8	432,295	0.5
VI 特別利益	※3	2,719,304	6.7	—	—	2,636,304	3.2
VII 特別損失	※4	602,144	1.5	1,190,032	3.2	655,323	0.8
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		2,237,405	5.5	△1,504,723	△4.0	2,413,275	2.9
法人税、住民税 及び事業税		7,500		7,430		15,000	
法人税等調整額		△200,537	△0.5	—	0.0	△200,537	△0.2
中間(当期)純利 益又は中間純損 失(△)		2,430,442	6.0	△1,512,154	△4.0	2,598,812	3.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成19年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338
中間会計期間中の変動額		
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—
平成19年8月31日残高(千円)	10,532,168	11,904,338

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	1,127,023	△21,333,585	△17,525	2,212,419
中間会計期間中の変動額				
中間純利益		2,430,442		2,430,442
自己株式の取得			△1,624	△1,624
土地再評価差額金の取崩		300,807		300,807
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	2,731,249	△1,624	2,729,625
平成19年8月31日残高(千円)	1,127,023	△18,602,335	△19,149	4,942,044

	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金
平成19年2月28日残高(千円)	13,351	△26,826	6,669,238
中間会計期間中の変動額			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△2,145	5,844	△300,807
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,145	5,844	△300,807
平成19年8月31日残高(千円)	11,206	△20,981	6,368,430

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成20年2月29日残高(千円)	10,532,168	11,904,338
中間会計期間中の変動額		
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—
平成20年8月31日残高(千円)	10,532,168	11,904,338

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成20年2月29日残高(千円)	1,127,023	△18,433,965	△19,619	5,109,944
中間会計期間中の変動額				
中間純損失		△1,512,154		△1,512,154
自己株式の取得			△532	△532
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,512,154	△532	△1,512,686
平成20年8月31日残高(千円)	1,127,023	△19,946,119	△20,152	3,597,258

	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金
平成20年2月29日残高(千円)	6,588	△19,266	6,368,430
中間会計期間中の変動額			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,242	6,304	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,242	6,304	—
平成20年8月31日残高(千円)	7,830	△12,962	6,368,430

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成19年2月28日残高(千円)	10,532,168	11,904,338
事業年度中の変動額		
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—
平成20年2月29日残高(千円)	10,532,168	11,904,338

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	1,127,023	△21,333,585	△17,525	2,212,419
事業年度中の変動額				
当期純利益		2,598,812		2,598,812
自己株式の取得			△2,094	△2,094
土地再評価差額金の取崩		300,807		300,807
事業年度中の変動額合計(千円)	—	2,899,620	△2,094	2,897,525
平成20年2月29日残高(千円)	1,127,023	△18,433,965	△19,619	5,109,944

	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金
平成19年2月28日残高(千円)	13,351	△26,826	6,669,238
事業年度中の変動額			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△6,763	7,560	△300,807
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,763	7,560	△300,807
平成20年2月29日残高(千円)	6,588	△19,266	6,368,430

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 什器備品 5年～8年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が3,656千円、経常利益及び税引前中間純利益が3,672千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 什器備品 5年～8年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が36,688千円減少し、経常損失及び税引前中間純損失が39,433千円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 什器備品 5年～8年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が23,883千円、経常利益及び税引前当期純利益が23,953千円それぞれ減少しております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証引当金 子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント金券引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証引当金 同左</p>	<p>(2) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4 リース取引の処理方法	<p>(7) 商品券回収損失引当金 負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表に伴い、当中間会計期間から、一定期間経過後収益に計上した未引換の商品券について、将来回収時に発生する損失に備えるため、商品券回収損失引当金を計上することにいたしました。 これに伴い、期首時点で計上すべき引当金389,800千円を「商品券回収損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。この結果、税引前中間純利益が389,800千円減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(7) 商品券回収損失引当金 負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(7) 商品券回収損失引当金 負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表に伴い、当事業年度から、一定期間経過後収益に計上した未引換の商品券について、将来回収時に発生する損失に備えるため、商品券回収損失引当金を計上することにいたしました。 これに伴い、期首時点で計上すべき引当金389,800千円を「商品券回収損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。この結果、経常利益が56,407千円、税引前当期純利益が446,207千円減少しております。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 ・借入金支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・同左</p> <p>ヘッジ対象 ・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・同左</p> <p>ヘッジ対象 ・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、還付請求額は流動資産の「未収入金」に含めて計上しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年 8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年 8月31日)	前事業年度末 (平成20年 2月29日)																												
<p>※1</p>	<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 5,273千円</p>	<p>※1</p>																												
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、28,656,134千円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、29,729,663千円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、29,238,135千円であります。</p>																												
<p>※3 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>15,248,601千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>25,819,393千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>41,067,994千円</td></tr> </table>	建物	15,248,601千円	土地	25,819,393千円	合計	41,067,994千円	<p>※3 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>有価証券</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>15,203,183千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>25,819,393千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>151,377千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>41,203,954千円</td></tr> </table>	有価証券	30,000千円	建物	15,203,183千円	土地	25,819,393千円	投資有価証券	151,377千円	合計	41,203,954千円	<p>※3 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>有価証券</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>14,876,063千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>25,819,393千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>151,320千円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>36,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>40,912,777千円</td></tr> </table>	有価証券	30,000千円	建物	14,876,063千円	土地	25,819,393千円	投資有価証券	151,320千円	その他(投資その他の資産)	36,000千円	合計	40,912,777千円
建物	15,248,601千円																													
土地	25,819,393千円																													
合計	41,067,994千円																													
有価証券	30,000千円																													
建物	15,203,183千円																													
土地	25,819,393千円																													
投資有価証券	151,377千円																													
合計	41,203,954千円																													
有価証券	30,000千円																													
建物	14,876,063千円																													
土地	25,819,393千円																													
投資有価証券	151,320千円																													
その他(投資その他の資産)	36,000千円																													
合計	40,912,777千円																													
<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>4,275,016千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>15,210,731千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,485,747千円</td></tr> </table>	短期借入金	4,275,016千円	長期借入金	15,210,731千円	合計	19,485,747千円	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>6,265,730千円</td></tr> <tr><td>1年内返済長期借入金</td><td>4,527,596千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>14,868,535千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25,661,861千円</td></tr> </table>	短期借入金	6,265,730千円	1年内返済長期借入金	4,527,596千円	長期借入金	14,868,535千円	合計	25,661,861千円	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>7,232,930千円</td></tr> <tr><td>1年内返済長期借入金</td><td>4,408,136千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>13,715,848千円</td></tr> <tr><td>商品券</td><td>36,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25,392,914千円</td></tr> </table>	短期借入金	7,232,930千円	1年内返済長期借入金	4,408,136千円	長期借入金	13,715,848千円	商品券	36,000千円	合計	25,392,914千円				
短期借入金	4,275,016千円																													
長期借入金	15,210,731千円																													
合計	19,485,747千円																													
短期借入金	6,265,730千円																													
1年内返済長期借入金	4,527,596千円																													
長期借入金	14,868,535千円																													
合計	25,661,861千円																													
短期借入金	7,232,930千円																													
1年内返済長期借入金	4,408,136千円																													
長期借入金	13,715,848千円																													
商品券	36,000千円																													
合計	25,392,914千円																													
<p>4 偶発債務 関係会社の銀行借入金等に対する債務保証(連帯保証)</p> <table border="1"> <tr><td>㈱久留米井筒屋</td><td>2,458,318千円</td></tr> <tr><td>㈱宇部井筒屋</td><td>1,650,947千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,109,265千円</td></tr> </table>	㈱久留米井筒屋	2,458,318千円	㈱宇部井筒屋	1,650,947千円	合計	4,109,265千円	<p>4 偶発債務 関係会社の銀行借入金等に対する債務保証(連帯保証)</p> <table border="1"> <tr><td>㈱山口井筒屋</td><td>1,503,600千円</td></tr> <tr><td>㈱コレット井筒屋</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr><td>㈱久留米井筒屋</td><td>1,268,716千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,272,316千円</td></tr> </table>	㈱山口井筒屋	1,503,600千円	㈱コレット井筒屋	1,500,000千円	㈱久留米井筒屋	1,268,716千円	合計	4,272,316千円	<p>4 偶発債務 関係会社の銀行借入金等に対する債務保証(連帯保証)</p> <table border="1"> <tr><td>㈱久留米井筒屋</td><td>2,256,642千円</td></tr> <tr><td>㈱宇部井筒屋</td><td>1,595,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,851,642千円</td></tr> </table>	㈱久留米井筒屋	2,256,642千円	㈱宇部井筒屋	1,595,000千円	合計	3,851,642千円								
㈱久留米井筒屋	2,458,318千円																													
㈱宇部井筒屋	1,650,947千円																													
合計	4,109,265千円																													
㈱山口井筒屋	1,503,600千円																													
㈱コレット井筒屋	1,500,000千円																													
㈱久留米井筒屋	1,268,716千円																													
合計	4,272,316千円																													
㈱久留米井筒屋	2,256,642千円																													
㈱宇部井筒屋	1,595,000千円																													
合計	3,851,642千円																													
<p>※5 国庫債券(投資有価証券) 119,184千円を前払式証票の規制等に関する法律に基づき関係会社㈱久留米井筒屋、㈱宇部井筒屋及び㈱飯塚井筒屋が供託しております。</p>	<p>※5</p>	<p>※5</p>																												
<p>6 買戻条件付債権譲渡高 6,652千円</p>	<p>6</p>	<p>6 買戻条件付債権譲渡高 2,714千円</p>																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息          173,521千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息          637,144千円 売上割引          196,952千円 ※3 特別利益の内訳 固定資産 (土地)売却益          3,304千円 債務保証引当 金戻入益          2,716,000千円 ※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金 繰入額          177,399千円 建物除却損          32,665千円 什器備品 除却損          2,280千円 商品券回収 損失引当金 繰入額          389,800千円 5 減価償却実施額 有形固定資産      751,433千円 無形固定資産      11,580千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息          182,249千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息          654,709千円 売上割引          200,087千円 ※3 _____ ※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金 繰入額          120,000千円 建物除却損          107,191千円 什器備品 除却損          9,519千円 投資有価証券 評価損          7,670千円 債務保証引当 金繰入額          944,000千円 5 減価償却実施額 有形固定資産      814,692千円 無形固定資産      14,669千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息          342,973千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息          1,255,873千円 売上割引          428,922千円 ※3 特別利益の主要項目 債務保証引当 金戻入益          2,633,000千円 ※4 特別損失の内訳 貸倒引当金 繰入額          96,399千円 建物除却損          千円 構築物除却損          千円 什器備品 除却損          千円 商品券回収 損失引当金繰入 額          389,800千円 5 減価償却実施額 有形固定資産      1,572,218千円 無形固定資産      26,824千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	99,784	10,977	—	110,761

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,977株

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	115,190	6,170	—	121,360

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,170株

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	99,784	15,406	—	115,190

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,406株

品目別売上高表

単位:百万円(未満切捨て)

期 別 区 分		当中間会計期間 (20/3~20/8)		前中間会計期間 (19/3~19/8)		増 減(△)		前事業年度 (19/3~20/2)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 期 比	金 額
衣 料 品	紳 士 服 ・ 洋 品	2,908	7.6 %	3,077	7.6 %	△ 169	94.5 %	6,545
	婦 人 服 ・ 洋 品	8,787	23.1	9,435	23.3	△ 648	93.1	19,273
	子 供 服 ・ 洋 品	1,266	3.3	1,365	3.4	△ 99	92.7	2,522
	そ の 他 衣 料 品	897	2.4	1,018	2.5	△ 121	88.1	2,103
	計	13,859	36.4	14,897	36.8	△ 1,038	93.0	30,445
身 回 品		5,823	15.3	6,457	15.9	△ 634	90.2	12,917
雑 貨	化 粧 品	1,476	3.9	1,519	3.7	△ 43	97.2	3,107
	美 術 ・ 宝 飾 ・ 貴 金 属	1,665	4.4	1,762	4.3	△ 97	94.5	3,423
	そ の 他 雑 貨	703	1.8	731	1.8	△ 28	96.1	1,570
	計	3,845	10.1	4,014	9.8	△ 169	95.8	8,102
家 庭 用 品	家 具	355	0.9	365	0.9	△ 10	97.1	783
	家 電	64	0.2	59	0.1	5	107.8	126
	そ の 他 家 庭 用 品	1,500	3.9	1,618	4.0	△ 118	92.7	3,168
	計	1,920	5.0	2,044	5.0	△ 124	93.9	4,077
食 料 品	生 鮮 食 品	2,091	5.5	2,080	5.1	11	100.5	4,450
	菓 子	1,843	4.8	1,822	4.5	21	101.2	3,776
	惣 菜	1,658	4.4	1,726	4.3	△ 68	96.1	3,592
	そ の 他 食 料 品	3,862	10.2	3,729	9.2	133	103.6	7,689
	計	9,456	24.9	9,358	23.1	98	101.1	19,508
食 堂 ・ 喫 茶		1,255	3.3	1,320	3.3	△ 65	95.1	2,540
サ ー ビ ス		220	0.6	223	0.6	△ 3	98.6	445
そ の 他		1,683	4.4	2,221	5.5	△ 538	75.8	4,609
合 計		38,065	100.0	40,537	100.0	△ 2,472	93.9	82,647